

# 経営比較分析表

石川県 志賀町

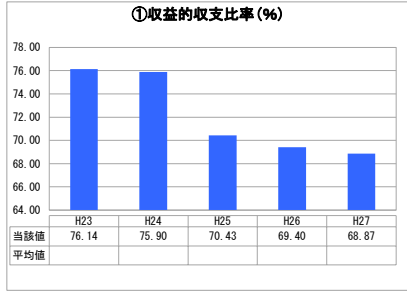
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	28.14	93.91	1,620

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,670	246.76	87.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,049	5.46	1,107.88

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



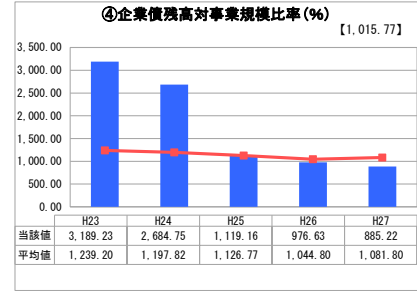
「単年度の収支」



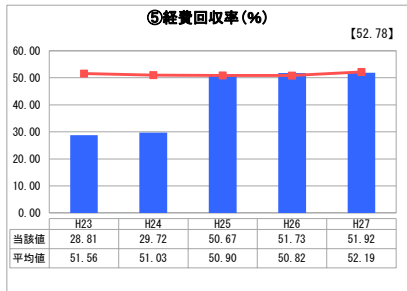
「累積欠損」



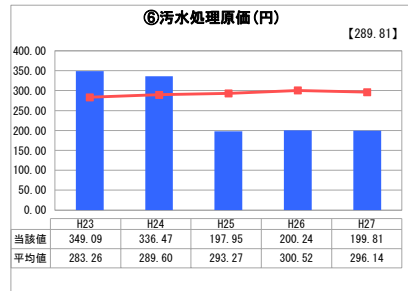
「支払能力」



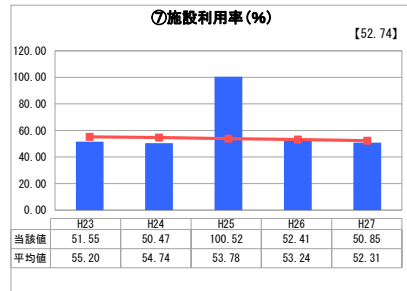
「債務残高」



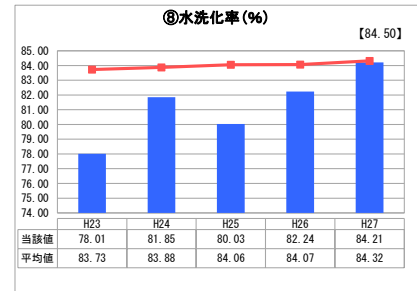
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

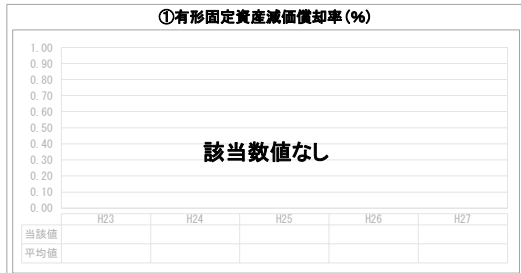


「施設の効率性」

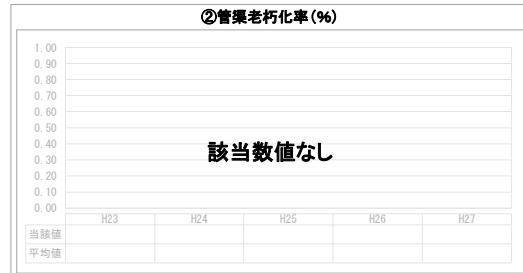


「使用料対象の捕捉」

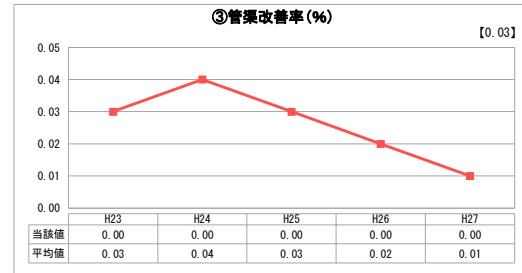
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
現状の数値は年々下落の傾向にある。これは、料金収入が伸び悩む中、地方債償還額が増加していくことに起因している。平成30年度に不均一料金の統一を計画しているため、数値は一時的には上昇するが将来的には下落していく傾向である。そのためにも維持管理経費の見直しや処理施設の統廃合を推進し、維持管理経費のコスト削減に一層努めていく。

④企業債残高対事業規模比率  
この近年、すべて平均値以下で推移している。料金収入の増加により、指標はさらに減少する見込みである。

⑤経費回収率  
現状、全国平均の値を示しているが、維持管理経費のコスト削減に一層努めていく必要がある。

⑥汚水処理原価  
全国平均を下回る数値である。今後も汚水処理費の一層のコスト減額に努めていく。

⑧水洗化率  
比較的高い水洗化率を示している。今後も未接続世帯を中心に加入促進に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

○処理施設の老朽化について  
16の処理施設は、建設後20年以上経過している施設も多く、設備機器はすでに耐用年数を経過しているものも多い。町では平成24年度策定の最適化構想計画に準じて、処理施設の機能強化工事を現在も実施しており、5つの処理施設で実施済み、若しくは実施中である。今後は処理施設の統廃合も予定している。

○管渠の老朽化について  
現時点では、管の老朽化工事は行っていない。最適化構想に基づいても、近年には実施する予定がない。しかしながら、来るべき時期に向けて経営基盤の強化を図る必要がある。

### 全体総括

農業集落排水事業は、農村部を中心に事業展開しており、処理区は16処理区と多い。事業には多額の資本が投資されているが、今後の人口減少を伴う料金収入を鑑みると費用対効果が非常に低い。今後は地方債償還額の増加で費用が高くなっていくため、一般会計の繰出しも年々増加し、町の財政基盤を圧迫していくことも予想される。平成30年度の料金統一により、料金収入は増加する予定であるが、それ以上に地方債償還額が会計を逼迫していくため、維持管理経費の削減に一層努めていく。また施設の統廃合を計画し、使用しない処理場の維持管理経費を削減する予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。